

各部活動の反省と来年度への展望

【調査・広報部】

(1) 活動

ア 平成28年度教頭会員名簿を作成した。

各市町村会長宛にメールで依頼し、6月中に集約を行った。

イ 全国教頭会「副校長・教頭の基本調査」を実施した。

(ア) 5月に調査用紙が全公教より送付、7月県より全公教へ送付し、1月に集約冊子を全会員に配布した。

(イ) 6月、7月の本部役員会にて、前年度（H27）の本県のデータ結果の集計及び考察を行った。

ウ 教頭の処遇改善に関する要請活動を行った。

(ア) 7月に全国要請部長会議へ参加し、各県の教頭の処遇、要請活動等の情報交換を行い、全公教が国に対して行う要請活動を検討した。

- ・ 義務教育費国庫負担制度の国の全額負担
- ・ 学級編制及び教員定数改善等についての法改正

(イ) 8月「県連合校長協会との連絡会」で、処遇改善を議題とし、県連合校長協会から、教頭職の処遇改善を県教委へ具申していただけるよう要請した

(ウ) 8月本部役員会にて、全国要請部長会議の報告及び活用の検討を行った。

エ 7月に県教頭会要覧、9月に会報第1号をHPに掲載した。

オ 県教頭会HPへの九州大会・県大会情報の掲載を行った。

カ 平成29年度からリニューアルする県教頭会HPの立ち上げに向けて準備を行った。

キ 関係諸機関、団体との連絡調整に努めた。

ク 教育の動向に関わる参考資料の収集と広報に努めた。

(2) 来年度への展望

ア 全国公立学校教頭会「副校長・教頭の基本調査」による本県データの結果及び考察を県教頭会HPにて、全会員に周知する。

イ 全国公立学校教頭会と連携した要請活動を推進する。具体的には、7月の全国要請部長会議の際に、本県選出国會議員への陳情活動を再開したい。

ウ 8月「県連合校長協会との連絡会」で、処遇改善が議題になるよう依頼したい。また、県連合校長協会から県教委へ、教頭職の処遇改善の要請を依頼する。

エ 会報（例年6月、2月）、全国・九州・県教頭研究大会等の内容を充実させ、計画的にHPに掲載する。

オ HPによる情報提供を工夫・改善し、適切な運営に努める。

カ 各地区の活動状況の紹介や会員相互の意見交換、研究資料の収集に努める。

キ 関係諸機関、団体との連絡調整に努める。

ク 教育の動向に関わる参考資料の収集と広報に努める。

ケ 各役員会等の会議要約等をHPに掲載するように努める。